

〔平 19.11.2〕
企画 21－3

資 料

（ 消 費 課 税 等 ）

目 次

I. これまでの閣議決定の指摘や調査分析部会における報告内容

1. 閣議決定の指摘

- ・経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（抄）（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定） 1
- ・経済財政改革の基本方針 2007（抄）（平成 19 年 6 月 19 日閣議決定） 4

2. 調査分析部会における報告内容

- ・「海外出張調査報告」抜粋（平成 19 年 4 月 13 日税制調査会提出資料） 6
- ・「グローバル化する経済の中での税制の課題」抜粋（平成 19 年 9 月 11 日税制調査会提出資料） 10
- ・「日本の所得・消費格差と再分配構造」抜粋（平成 19 年 9 月 11 日税制調査会提出資料） 12
- ・「社会保障をめぐる税財源と保険料財源」抜粋（平成 19 年 9 月 11 日税制調査会提出資料） 15

II. 消費課税等関係資料

1. 総論

- ・消費課税の概要（国税） 18
- ・国民負担率の内訳の国際比較 19
- ・国民所得に占める消費課税（国税・地方税）の割合 20

2. 消費税関係

- ・一般会計税収の推移 21
- ・国の一般会計税収、消費税収及び一般会計税収に占める消費税収の割合の推移 22
- ・消費税収の推移 23
- ・消費税（付加価値税）の特徴に関する指摘 24
- ・消費税の概要 25
- ・消費税の多段階課税の仕組み 26
- ・主要国の付加価値税の概要 27
- ・付加価値税率（標準税率及び食料品に対する適用税率）の国際比較 28
- ・収入階級別の実収入に対する税負担（平成 16 年分） 29
- ・ライフサイクルモデルにおける所得と消費（イメージ） 30

・ 食料品に対する付加価値税の課税関係	31
・ 諸外国における食料品に対する軽減税率の適用例	32
・ イギリス付加価値税：非課税、軽減税率等の税収に与える影響（2006 年度）	33
・ 軽減税率の導入が標準税率に与える影響（所要の税収を確保するために必要な税率の引き上げ幅）	34
・ 仕入控除税額の把握について（イメージ）	35
・ これまでの政府税調答申等における税率構造についての指摘	36
・ 仕入税額控除制度について（現行消費税制度）	37
・ 『請求書等保存方式』と『インボイス方式』	38
・ これまでの政府税調答申等におけるインボイス方式についての指摘	39
・ 消費税の中小事業者に対する特例措置の推移	40
・ 事業者免税点制度の概要	41
・ 主要国の付加価値税における免税点制度の概要	42
・ 事業者免税点制度の新設法人に対する適用関係	43
・ 新設法人を利用した消費税逃れの事例	44
・ 簡易課税制度の概要	45
・ 主要国の付加価値税における簡易課税制度の概要	46
・ 消費税の仕入控除税額の計算方法	47
・ 仕入控除税額の計算方法を悪用した租税回避スキーム	48
・ 消費税の使途	49
・ 平成 19 年度一般会計予算 予算総則（抄）	50
・ 「福祉目的化」の推移	51
・ わが国税制の現状と課題－21 世紀に向けた国民の参加と選択－（抄）	52
・ 欧州主要国における付加価値税と他の租税との関係	53
3. 酒税関係	
・ 酒税の課税実績（平成 18 年度）（概数）	54
・ 酒類の課税数量と課税額の推移	55
・ 酒税の税率	56
4. たばこ税関係	
・ たばこ税等の税率及び税収	57

・ たばこ税等の税収と紙巻たばこの販売数量の推移	58
5. 道路特定財源関係	
・ 道路特定財源の概要（平成 19 年度予算・地方財政計画額）	59
・ 道路特定財源税制の体系（平成 19 年度予算・地方財政計画）	60
・ GDP とガソリン税、自動車重量税の税率の推移	61
・ 主要各国におけるガソリンの価格と税	62
・ 道路特定財源の見直しに関する具体策（平成 18 年 12 月 8 日閣議決定）	63
6. 環境税関係	
・ 京都議定書目標達成計画の骨子	64
・ 京都議定書目標達成計画（抄）（平成 17 年 4 月 28 日閣議決定）	65
・ 平成 19 年度税制改正 政府税調答申・与党税制改正大綱（環境税）	66